

甲賀市決算

平成30年度の決算をお知らせします。
「あい甲賀 いっもの暮らしに『しあわせ』を感じるまち」の実現に向けて、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の推進に重点的に取り組みました。

一般会計決算の概要

第2次総合計画の2年目である平成30年度は、人口減少に立ち向かえる力強い甲賀市を創り上げるため、特に子育て世代など若い人への投資を行うことで、まずは若者の定住を促進し、そのことにより高齢者の皆さんが安心して暮らせるための基盤づくりに取り組みました。
また、小中学校施設整備事業をはじめ、水口体育館整備事業、(仮称)まちづくりコア・ステーション建設事業や信楽地域市民センター周辺施設整備事業など、これまで整備が遅れていた合併特例事業を進めました。歳入・歳出ともに過去最大の決算規模となりました。

特別会計

平成30年度も全会計で黒字を維持しています。
社会保障分野における特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険)の歳出決算額は、前年度より下回りましたが、高齢化の進展により年々増加する傾向にあります。
これらの財源は、一定割合を繰出金として一般会計から支出される仕組みであることから、今後も保険給付費抑制のための取り組みを進めます。

企業会計

企業会計の運営についても、一般会計から補助金や出資金を支出しています。公営企業の経営悪化は、一般会計の経営悪化につながります。今後も厳しい経営環境が予測されるため、経営計画等に基づき、計画的・効率的な経営に努めます。

		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険	87億3,442万円	87億 532万円
	後期高齢者医療	19億1,901万円	18億9,717万円
	介護保険	74億7,465万円	71億2,189万円
	土地取得事業	360万円	229万円
	野洲川基幹水利施設管理事業	3,041万円	3,041万円
	小計	181億6,211万円	177億5,709万円
企業会計	病院事業	収益的収支 6億8,027万円 資本的収支 7,824万円	7億4,759万円 9,567万円
	水道事業	収益的収支 30億9,129万円 資本的収支 5億4,387万円	26億4,237万円 10億7,507万円
	診療所事業	収益的収支 2億1,314万円 資本的収支 108万円	2億 234万円 917万円
	介護老人保健施設事業	収益的収支 3億 564万円 資本的収支 —	3億 31万円 1,258万円
	下水道事業	収益的収支 38億8,963万円 資本的収支 17億3,036万円	37億2,390万円 29億4,118万円
	小計	105億3,354万円	117億5,024万円
	合計	286億9,566万円	295億 734万円

※1万円未満の端数を切り捨てているため各決算額と小計は一致しません。
※土地取得事業特別会計は、平成30年度末をもって廃止されました。

一般会計



歳出決算額

ポイント

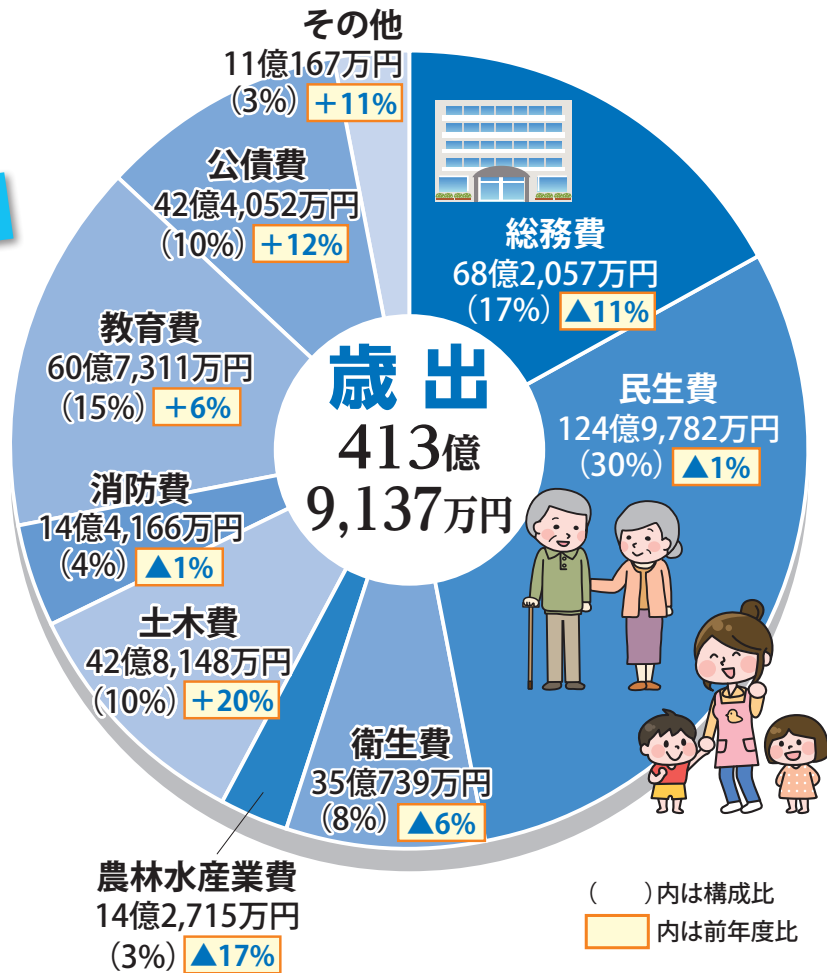
福祉のための費用の「民生費」がトップ

歳出を目的別に見ると、子どもや高齢者、障がい者などの福祉のための費用である民生費が30%となり、昨年度に引き続き最も多く、次いで庁舎管理や税務、戸籍事務などの総務費が17%となりました。

市民1人あたりの歳出

455,686円

※歳出(413億9,137万円)を平成31年3月31日現在の人口(90,833人)で割って計算しました。



()内は構成比
内は前年度比

今後の財政ポイント

平成30年度決算から見る財政状況は、黒字を維持しており、単年度だけで考えると健全財政であるといえます。しかし、社会保障関係費の増加見込みに加え、合併特例措置期間の終了に伴う地方交付税の減少などから、厳しい財政運営が見込まれます。
また、老朽化した公共施設の建て替えや維持管理等にも多くの経費がかかることから、施設の集約・複合化、転用等の公共施設の見直しも課題となっています。
今後も、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、「あい甲賀 いっもの暮らしに『しあわせ』を感じるまち」を実現するための事業を進めるとともに、安定した持続可能な財政運営に向けた取り組みを強化していきます。

一般会計



歳入決算額

ポイント

自主財源は前年度から3%増

法人市民税等の影響に伴い、市税全体では前年度より1億9,450万円の減となりましたが、公立甲賀病院建設積立金の精算や重点事業への対応としての基金の繰入金が増加したことなどにより、自主財源は前年度より3%増加しました。

自主財源

市税や使用料・手数料など、市が自主的に確保できる収入

依存財源

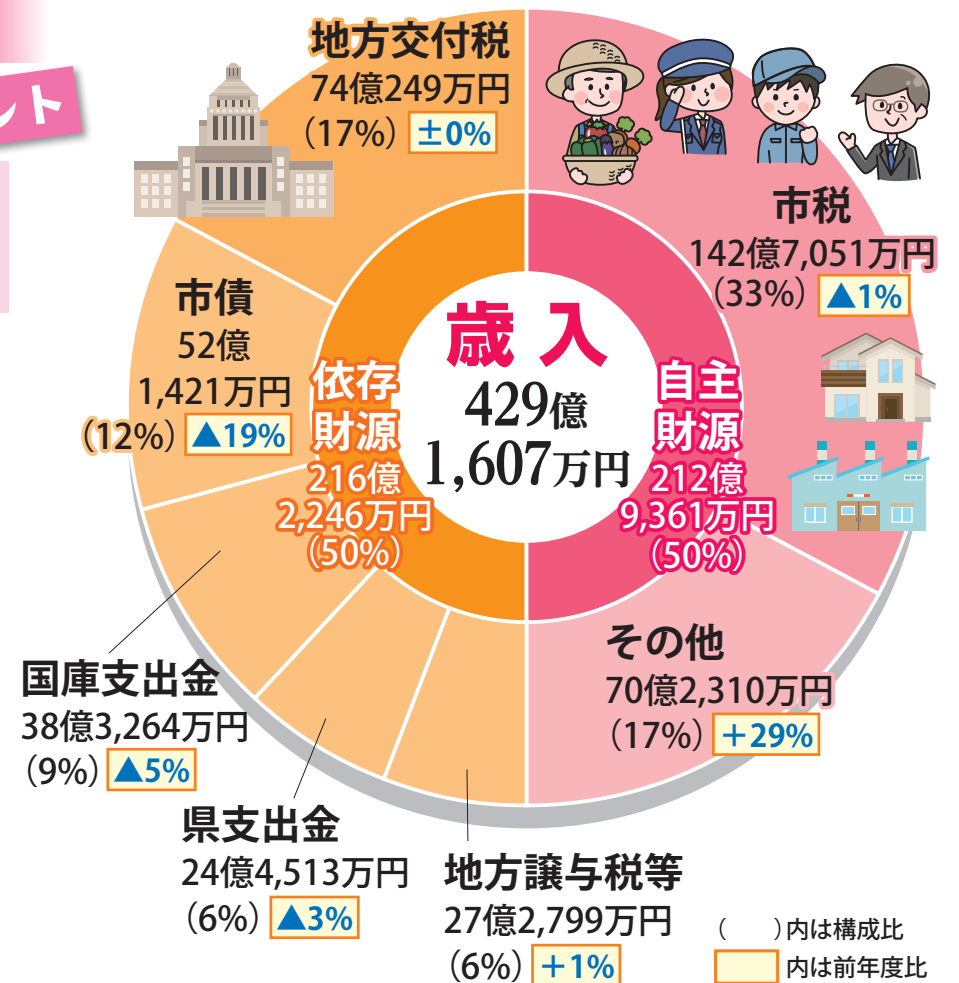
地方交付税や国・県支出金など、国・県の基準により交付される収入(市債も依存財源に該当)

市民1人あたりの市税負担額

49,695円

※市税(個人市民税)の収入(45億1,398万円)を平成31年3月31日現在の人口(90,833人)で割って計算しました。

※記載した金額や比率は、端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



()内は構成比
内は前年度比